

強引な村井知事に 真正面から論戦!

日本共産党 宮城県議団

三浦一敏代表質問

一、知事の政治姿勢について

三浦県議

しんぶん赤旗日曜版が2022年11月6日号で、自民党が長年続けてきた政治資金パーティーや政治資金報告不記載をスクープした。そして上脇博之神戸学院大学教授が何度も東京地検に告発状を提出。ついに特捜部が動きだし、一年後、裏金事件が自民党を直撃することとなった。知事はこの一連の問題について所見は。

村井知事

自民党の法違反となる不透明・不適切な会計処理が指摘されたことは国民の信頼を損う誠に残念なこと。政治に対する国民の信頼回復に努めていきたい。

三浦県議

新年度予算で知事は「次代への連綿予算」と名付けたが、私から言わせれば、生活実態とかけ離れた人の痛みを感じられない「冷たい予算」と命名したい。物価高対策や生活弱者への配慮に欠け、子育て支援や人口減少対策もきわめて不十分。一方、半導体推進や大企業誘致、デジタル化には前のめりで「富県戦略」の危うさも。4病院再編では、これほど関係者の意見も聞かず、ゴリ押しする県政がかつてあったでしょう。宮城の基幹産業の農林水産に至っては、予算一兆円規模のたった4・6%しか配分しないとは酷いものです。この指摘に対し知事の見解は

村井知事

今まで以上に県民の様々な思いを酌み取るよう心掛けた。

二、能登半島地震の被害と志賀原発の教訓をどう生かすか



2月20日の代表質問

三浦県議

尊い人命と家屋を失ったことに対し、心からのお見舞いを申し上げます。私たち、日本共産党も全国からの義援金一億円以上を現地にお届けしたところ。能登半島で動いた断層は150㌔だったが、北陸電力は96㌔と過小評価していた。女川原発の海域活断層の範囲も30㌔圏内に留まっておらず、再調査が必要ではないか(図1)。基準地震動も再評価を求めると思うがどうか。

村井知事

国の審査において、発生する可能性がある最大地震を想定した上で耐震設計が決定されたもの。能登半島地震に関する新たな知見が確認されれば、遡及適用されると考えます。

三浦県議

北陸電力の志賀原発1号機と2号機も危機一髪だった。女川原発2号機のGOサインが国と知事によって出されたものの、その後、圧力抑制室の耐震補強工事や電線管の火災防護対策工事が行われているが、この検査は電力まかせではなく専門家による「安全性検討会」を再開し検証すべき。

村井知事

安全対策工事は、原子力規制委員会が使用前確認等において責任をもって行うべきもの。

三浦県議

能登半島地震をみれば、同じ地形の牡鹿半島ではどこにも逃げられない心配も。30㌔圏は「屋内退避」が原則と云うが、まったく機能しないではないか。避難計画は作り直すべき。

村井知事

避難計画については、具体的かつ合理的であることが確認されています。(※知事は避難計画の矛盾や県民の不安には答えず、再稼働を容認の姿勢)



図1. 海域活断層の調査は30㌔圏までしかやっていません

三浦かずとし 県議会報告

第23号

2024年3月7日

発行

三浦一敏事務所

石巻市中里4-3-39 TEL 0225-94-1211

携帯 090-1494-9642

● 4病院問題 ● 広域防災拠点構想の矛盾 ● 学校給食費の無償化 ● 教員不足と長時間労働 ● 農林水産業に思い切った手立てを

知事「4病院再編問題」

県民の願いになぜ背をむけるのか

三、4病院統廃合は中止すべき

三浦県議

今議会の最大焦点。「村井知事は宮城の病院・医療をどこまで壊す気なのか」の怒りの声が高まっている。「基本合意」前に知事は県立がんセンターの総長や院長に会って直接聞いていますか。

■村井知事

保健福祉部の職員から説明した。

※三浦県議は、知事が事前に説明していないことは問題と指摘。

三浦県議

貴重な県がんセンターが仙台市赤に吸収されれば高度がん医療は治療できないではないか。医師・看護師など528人の職員の雇用は一体どうなるのか。こんなやり方は言語道断だ。

■村井知事

県全体のがん医療の水準が確保できる体制を関係者と協議していく。仙台市赤と統合するところで、がんを総合的に診療できる機能を有する病院をめざす。雇用確保にも全力をつくす。

※全く無責任な答弁に終始しました。

三浦県議

また、県立精神医療センターを強引に富谷に移転させ、東北防災と合築することも二転三転している。障がいをお持ちの方々に不安にさらし、関係者や専門家からも反発されている。富谷移転をやめ、名取で建替えすれば解決するではないか。知事が言い出したのだから、知事が止めれば解決するではないか。

■村井知事

不安や懸念の声が大きいことは十分承知しており、少しでも払拭できるように取り組んでいく。※不安な患者に心を寄せる為政者の姿勢きわめて弱い。

四、広域防災拠点構想の問題点

三浦県議

本来JR貨物の移転事業であるにもかかわらず、県が肩代わりし、かつ事業費が当初の295億円から422億円に膨張した。実施も12年も遅れ2032年となったことは大変杜撰な事業となっている。長町・利府断層が懸念される処に、防災拠点をなぜ作るのか疑問だ。岩手はお金をかけず既存施設を活用している、どう反省しているか。

■村井知事

事業着手時には想定し得なかったことからやむを得ないと考えている。

※全くひどい答弁。



五、希望ある県政をめざして

三浦県議

県内各市町が18歳まで子ども医療費無料化を拡大している。県は就学前までの助成で7年間も全く進んでいない。18歳まで助成の拡大を。

学校給食費は県内自治体でも無償化が拡大している（注、青森県は全国初で9月から無償化実施）一兆円予算の0.5%で出来るではないか。

■村井知事

国の動向を注視していく。

※県独自に努力する姿勢は見られない。

三浦県議

小中教員の不足と長時間労働が深刻だ、実態をつかみどう改善していくか。

■佐藤教育長

5月時点で27人配置できなかった。一ヶ月残業80時間を超える教員は令和4年で小学6・4%、中学30・6%であった。この改善のために努力していく。

これ以外に

●信号機設置はなぜ進まないのか

●農林水産業に思い切った手立てを

①福島・二本松の視察を参考に新規就農者をふやすため県としてワンストップ相談窓口の機能と体制を各振興事務所で充実すべき。

②鳴子でソバ作りをしている実態を視察し、インシシ被害の深刻さを紹介。この野放し状態の鳥獣対策に知事が本部長になる位の構えでやらないと解決しないと思うが、と提案。

③強風と温暖化の水産漁業にどう対応するか。1月21～22日に発生した暴風によって、沿岸部のワカメ・ノリなどに大きな被害が出ている（約15億円）救済の手立てを。また異常な海水温上昇でホヤ・ホタテ・カキの死滅。ギンザケの稚魚なども大変な状況になっている。官民一体で温暖化対策への対応を早急に考えるべきと提案。
(※前向きな回答がありました)